

理念・事業展開部分 検討状況

1. 基本理念

1.1 21世紀の人類について

健康について、医術の父と呼ばれているヒポクラテスが「病人の苦しみを癒すことは、自らの苦しみを癒すことであり、同時に所属する共同体を維持する唯一の方法である」と述べたように、古来より健康の問題は個人の問題をこえて、共同体の問題として認識されていた。そして、21世紀に至り、グローバル化した世界において、健康の問題は、まさに人類社会全体の課題となった。

いま、世界人口の爆発的増加、先進諸国での少子高齢化、都市への人口集中などの人口バランスの大きな崩れが、社会や環境に重大な影響を及ぼし、健康格差はかつてなく増大している。

20世紀後期からの経済発展や技術の進展は、かつてなかった‘文明病’とも呼ばれる慢性的疾患を増やす一方、進行するグローバル化は新たな感染症を一瞬のうちに蔓延させもする。また、我が国をはじめ先進国においては、長寿を手に入れたものの、健康寿命の延伸がそれに追いつかず、高齢者のQOLは著しく低下。また、ほとんどの人が長寿を全うする時代となっても、未だ社会が長寿時代に対応していないという現状もある。そして、こうした高齢化の波は先進国から世界各国に広がろうとしている。

これらの相矛盾する“不都合な真実”は、すべての人間が享受すべき健康にとって重大な脅威となっており、次世代の人類の最も大きな課題となっている。

2. 人類社会における2025年の意味について

21世紀が四半世紀を過ぎた2025年はどのような時代となっているだろうか。広く世界に目を向けると、2015年9月開催の第70回国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標年次まであと5年。人類最大の課題である貧困の撲滅に向け、「身体的及び精神的な健康と福祉の増進並びにすべての人々の寿命の延長」のため、アジェンダ2030の重要な一つの目標である「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進」するための取組みを加速させるとともに、新たな目標の設定に向け、検討を開始していることであろう。

一方、我が国に目を転ずると、団塊の世代の人がすべて75歳以上となり、総人口に占める65歳以上の人口割合は3割に達し、22世紀に向けて4割にまで達すると見込まれている。

その中であって、様々な分野においてAIやIoT、ネットワークなどを活用する「Society 5.0」の取組みは、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した「超スマート社会」の到来を近い将来のものとし、新たな社会変革に向けた大きなうねりとなって社会を席卷していることであろう。

理念・事業展開部分 検討状況

医療の分野においても、AIによる自動診断や再生医療が進むことで、人は命を長らえるのみならず、その代替さえもきく時代となるであろう。

そうした中で、人類は、改めて「生きる」ということの意義を問い直すことで、命の大切さを再認識するとともに、超スマート社会の中にあってリアルで真に人間的なものにこそ価値があると気付かされるのかもしれない。

3 人類社会の発展に貢献する“新しい国際博覧会”へ

19世紀以来、国際博覧会は、近代社会の発展と成果を人々に普及し、教育するうえで重要な役割を果たし、20世紀後半には産業技術と社会の変化とともに、その形を変えながら今日に至っている。

しかし、急激な変化をとげる現在、博覧会は有効な道具として活用され続けるだろうか。次々に人類の前に出現する「人類にとっての解決すべき課題」に対し、博覧会は正面から対峙することが求められている。

そのためには、世界中の珍しいものを観覧する祭典として機能してきた博覧会を、市民が課題解決に向けた知的関心から積極的に参加し、世界の国々との対話を通じて、気づきを得、行動を変容させることで、社会を変化させるメディアとしての“新しい博覧会”へと変貌修正しなければならないと認識している。

理念・事業展開部分 検討状況

2. 2025年に国際博覧会を開催する意義

1. 日本で国際博覧会を開催することの意義

日本では、世界に誇るべき優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等に支えられ、世界最高水準の平均寿命を達成し、人類誰もが願う長寿社会を現実のものとしている。2025年の日本においては、団塊の世代の人がすべて75歳以上となり、総人口に占める65歳以上の人口割合は3割に達し、22世紀に向け4割にまで達するとともに、女性の平均寿命が90歳を超えると見込まれている。

一方で、世界の各国においても、進捗度には差があるものの高齢化が進んでいる。特にアジア諸国は、今後急速に高齢化が進むことが予想され、日本を上回る速度で高齢化が進む国も存在する。

従って、日本は、すべての国が必ず最初に直面する高齢化問題を最初に経験していることから、この解決を世界に示すことができる唯一の国家である。また、我が国では過去には大阪万博、愛知万博と二度の大規模な国際博覧会の開催実績を有しており、日本は健康・長寿にかかる博覧会に挑戦する能力と責任を有している。

2. 大阪・関西で国際博覧会を開催することの意義

(1) 大阪を含む関西圏は、歴史的にライフサイエンス分野における先進地域であり、現在も医療関連企業や大学、研究所など先端的な産官学の研究開発拠点がネットワークされている。また、大阪の中小企業は「つくれないものはない」といわれるほど、幅広い業種において高い技術力を有しており、先端産業の開発に不可欠な基盤産業を形成している。

また、世界保健機構（WHO）神戸センターが立地するなど、関西圏には「人類の健康」について世界に向けて発信する基盤がある。

従って、大阪・関西において、健康・長寿社会に関する博覧会を開催することにより、大阪・関西地域が健康・ライフサイエンス分野の先進地域としての地位が確固たるものとなり、多極分散型国土形成に資するものである。

(2) 関西の平均寿命や健康寿命、全国平均を下回るなど、健康にかかわる指標の低さ（悪さ）が指摘されており、とりわけ大阪の指標が低く、「健康長寿国」日本にあって、「健康」にかかわる課題の大きい地域である。

一方で、先に述べたとおり、医療や「健康」に関連する産業面でのポテンシャルは高い。そこで、国際博覧会の開催を契機に、健康にかかる課題解決に向けた絶好の機会と捉え、大阪・関西を社会実験の場として官民挙げた取り組みを行っていく。

理念・事業展開部分 検討状況

そうしたプロセスを通じて、国の健康医療戦略の実現に向けた旗頭として寄与していきたい。

- (3) 関西圏は阪神・淡路大震災を経験し、いのちの大切さを改めて知るとともに、多くの方が心身ともに負担を強いられる避難生活を経験する中で、健康に日々の生活を送ることこそが人類にとって根本的な課題であることを再認識した。2025年は、震災から30年の節目にあたり、関西が一丸となって「人類の健康」にかかる課題解決をめざす行動を呼びおこし、世界に貢献したい。

理念・事業展開部分 検討状況

3. テーマ案

2025年に国際博覧会（名称「2025日本万国博覧会」）を大阪で開催するにあたり、基本理念を踏まえ、「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマとしたい。

テーマ案 人類の健康・長寿への挑戦

（英語仮題） Our Health , Our Future

（基本理念に基づいたテーマ案の考え方）

日本は、世界に誇るべき優れた公衆衛生対策、高度な医療技術等に支えられ、人類誰もが願う健康と長寿を手にし、世界に先駆けて長寿社会に突入した。

大阪は、このテーマを掲げ、あらゆる年齢のすべての人々が健康的な生活を送ることができるよう、また、そして、その先にある「人生90年時代」における新しい生き方や社会・都市のあり方、その広がる可能性について、世界から知を集め、未来社会に向けた行動を呼びかけるものである。

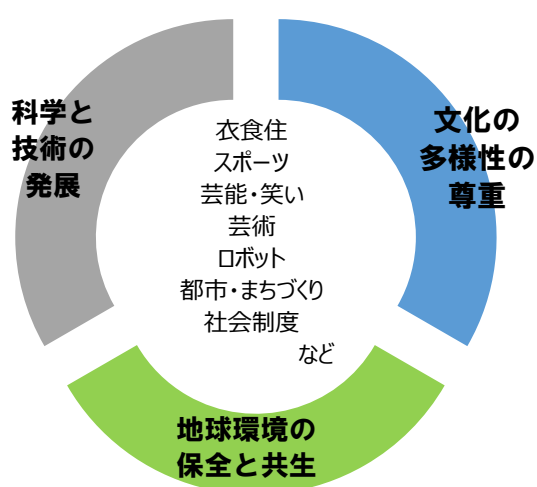
そうすることで、「健康」を次世代へとシームレスにつなぎ、次世代を担う若者への明るい未来のメッセージとなるであろう。

理念・事業展開部分 検討状況

(サブテーマ案)

テーマ「人類の健康・長寿への挑戦」に関連する分野は広範多岐にわたっている。そのため、テーマに関連する分野を広く世界で課題共有できるよう、3つのサブテーマ「科学と技術の発展」、「文化の多様性の尊重」、「地球環境の保全と共生」を設定した。

これらは、それぞれ独立した要素でありながら、組み合わせさせて、衣食住、スポーツ、笑い・芸能、芸術、ロボット、都市・まちづくり、社会制度など、これからの「健康・長寿社会への挑戦」に関連する分野に、直接的又は間接的に影響を及ぼす要因となる。



○科学と技術の発展

“医術の父”と呼ばれるヒポクラテス以来 2400 年。医学・薬学・医療技術は命の根幹を探る生命科学の一分野とみなされるようになった。

生命科学は高度に進化する情報技術と結びついて、驚くべき世界へ人類を誘う。新しい科学と技術による人間の心身の健康を守る提案を集める。

○文化の多様性の尊重

20 世紀の学問である文化人類学は、文化の多様性こそが人間の活力を支える原動力であり、文化の多様性の尊重は人類の幸福（心の健康）と深く関わっていることを示してきた。この博覧会は、人々の交流を通じて、グローバル化する人類の心の健康を改めて確認する。

○地球環境の保全と共生

人間は、地球の生態系の一員であり、その全体に関わる地球環境の保全に失敗すれば、人類は生存できない。人類の健康と地球環境の共生との関係を考え、22 世紀に向けた人類のあり方を確認する。

理念・事業展開部分 検討状況

4. 事業展開

当万博の基本理念を実現するため、
世界から“知”を集め、博覧を超えた「参加・体験」によって、
“人類の健康・長寿への挑戦”に向けた行動を呼びおこす「交流の舞台」
をコンセプトとして掲げ、事業展開をはかっていく。

万博開催前から、世界に向け広く健康・長寿にかかる「知の創造」を呼びかけ、万博会場において、これらの「知の結集」を行い、そこに集う人たちの「参加・体験」、を通じて、世界的規模での「健康への挑戦」を誘発し、「健康・長寿社会」の実現をめざそうとするものである。



目指す万博のイメージ

万博での取組みをより効果あるものとするために、以下に掲げる展開イメージをこの万博関係者が共有をし、それに十分に意を配して、事業展開していくものとする。

(1) 来場者が主体となって参加でき、実際に健康になる万博

万博会場に来る者は、各施設を巡る中で、健康・長寿に向けた世界の知恵に驚き、世界の人とつながり、日本の未来技術を体験する。その中で、参加者が長寿社会において自分たちの人生や生活がどう変わるのかに気づくことで、“心も体も健康になる万博”をめざす。

そのため、2025年までに関西・大阪で展開される取組みをも踏まえて、長寿時代の新しい生き方や暮らし方、そしてそれらを支える新しい社会のあり方を提案し、

理念・事業展開部分 検討状況

魅力ある生活を追求する中で、自然に健康になっていくモデルを示していく。

(2) 博覧会での取組みが社会に還元される万博

万博を社会実験の機会・場として捉え、新しい技術や仕組みをオールジャパンで社会に実装して可視化するとともに、その取組みが社会に還元できるよう、事業を展開し、国内外に発信していく。

(3) 世界規模での挑戦、そして変革を誘発する万博

世界的規模での「健康・長寿への挑戦」を誘発するため、世界の国々や国際機関、また、世界の人々に対して、開催前の活動を展開することで、テーマへの理解促進と賛同、万博に向けた提案づくりなどを促すとともに、多様かつ多数の参加と提案の呼びかけ、社会的な関心の喚起を図るための事業を展開する。そうすることで、博覧会での健康・長寿への挑戦が、人々の生活の質を高め、今後の人口構造の変化による社会的影響を好ましいものとする大きな機会となる万博をめざす。

(4) 未来を担う若者の関心をひく博覧会

全ては「子ども」から始まり、若者、大人、そして高齢者になっていくということを念頭に、未来を担う「子ども」に自分たちの人生や生活がどう変わるかを体験してもらおう中で、「自分らの未来は明るい」といったイメージを持ってもらえるよう、また、健康・長寿への取組みに対して関心を持ってもらえるような万博をめざす。

具体的展開分野例

- 健康になるまちづくり
- 健康・アンチエイジングに資する衣食住、スポーツなどの新たな提案
- 芸術の可能性
- 関西、日本の魅力・強みの発信として、安全・安心、公衆衛生・衛生的習慣、上下水、食生活・食品加工技術、伝統と文化、先進医療、AI、ロボット
- 人体の仕組み・機能

理念・事業展開部分 検討状況

主要な施設・事業の展開イメージ

- テーマ館 一人類の健康・長寿への挑戦、過去から現在、そして未来へー
(展示例)
 - ・人類の健康・長寿に挑戦する知恵を世界から凝縮
 - ・未来の「健康・長寿社会」を実感
- 公式参加国等パビリオン ー 世界から“知”を集める ー
- テーマイベントホール 一人類社会は、健康に挑戦する一つの共同体ー
(構成例)
 - ・公式参加国のナショナルデープログラムとして実施
 - ・各国の会場と博覧会会場をつなぐ(各国テレビ局と連携)
 - ・その国で過去から伝統的に実践されてきた心の健康を得るための祈り、祭り、音楽、風習、知恵など、日替わりで発信
- 日本ゾーン ー 健康・長寿社会をつくる 日本からの提案 ー
 - ・企業・団体 健康・長寿社会を実現する多様な製品やサービスを提案
 - (例)「滞在型究極健康ハウス」
伝統的な和の住まいの中で、
企業の技術・サービス力を結集した究極の衣食住を滞在型で体感
 - ・健康・長寿社会をつくる「知」と「技」のネットワーク
 - (例)「大阪ライフサイエンス ショーケース」
～大阪の歴史と今、そして未来へ～
 - (例)「みんなでつくる」未来の技術・サービスの「ひろば」
広く市民の賛同を得て開発した最先端技術・サービスを発信
世界に向け、大阪企業の高い技術力をアピール
 - (例) 日本文化体験ツアー
会場外との広域展開で、座禅、修験道、茶道、華道、温泉など日本文化の神髄に触れる旅で心の健康を体験
 - (例) 日本ゾーン全体で展開する最新の健康スマートタウン体験
～企業と来場者がとものつくり上げる「健康・長寿社会」～
 - ・ウェアラブル端末を装着し、未来の技術やサービス(住まい、仕事場、移動、レジャー)を体験
 - ・スマートタウン体験後に、それぞれの健康状態をチェックし、その人にあった健康行動を提案、即行動につなげる
 - ・来場者との共同による実証実験結果を蓄積・活用して、企業の新たな製品・サービス開発につなげる
 - ・国・企業などによる実証実験
 - (例) 最先端の技術に触れる実証ゾーン

理念・事業展開部分 検討状況

6. 開催期日・期間

開催は、スポーツやイベントが多数あり、紅葉など魅力ある日本文化を世界に発信できるような秋の時期を含む時期として5月～11月を想定する。開催期間については、国際博覧会条約の規定では、第4条において6ヵ月以内と定められている。

ただし、プレイベントにより、開催年に向けて時系列的に盛り上げを図ることとする。また、ポストイベントとの連携も図ることとする。

なお、過去に開催された5つの国際博覧会の例によると、沖縄国際海洋博覧会を除く4つの博覧会の開催期間は、3月または4月から6ヵ月間となっている。

(参考)

名称	開催期日・期間
日本万国博覧会	昭和45年3月15日～9月13日(183日間)
沖縄国際海洋博覧会	昭和50年7月20日～51年1月18日(183日間)
国際科学技術博覧会	昭和60年3月17日～9月16日(184日間)
国際花と緑の博覧会	平成2年4月1日～9月30日(183日間)
2005年日本国際博覧会	平成17年3月25日～9月25日(185日間)

理念・事業展開部分 検討状況

7. 開催主体

国際博覧会の開催主体については、国際博覧会条約により、政府又は開催について当該政府から公式に認められた法人と定められている。

我が国で過去に開催された5回の国際博覧会は、いずれも民法上の公益法人である財団法人国際博覧会協会が開催主体となっている。

理念・事業展開部分 検討状況

9. 入場者想定規模

21世紀が四半世紀を迎える2025年の国際博覧会は社会を変容させる新しい博覧会をめざし、入場者が主体となって「参加・体験」できる会場や社会に還元できる「実験場」となる会場展開とする。

会場入場者数規模は、過去の愛知万博の入場者割合を参考に試算し、約3,000万人を想定する。愛知県と比べて会場100km圏内の人口比は1.57あり、さらに大阪の交通利便性や開催期間中に世界に情報を発信することにより、訪日外国人の増加もあり、さらなる入場者数の増加も見込む。

理念・事業展開部分 検討状況

15. 国際社会・参加国・日本・大阪への効果

1. 国際社会への効果

日本は世界に先駆けて少子高齢化、人口減少社会が到来した。その日本が、健康・長寿社会をテーマとした博覧会を開催することにより、健康という国際社会共通の問題について、今後、同様の状況が到来する国際社会に対して、その解決策を提示するとともに、アジェンダ 2030 の重要な目標の一つである「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進」にも寄与することが期待される。

2. 参加国への効果

(1) 参加国等の情報発信機会創出

万博へ参加する各国等は、展示、催事、会議等を通じて、自国の技術や文化あるいは地球社会へのメッセージを極めて効率的に世界へ発信する機会が保たれる。

(2) 参加国等の相互交流による国際社会の平和的進歩への貢献

万博へ参加する各国等は、計画段階や開催期間中の様々な交流を通じて、参加国同士の相互理解を深め、友好関係を築き上げることにより、国際社会の平和的進歩に貢献する。

3. 開催国（日本）への効果

(1) 国際的地位の確立

健康・長寿社会をテーマとした万博を日本で開催することにより、世界各国から、日本の健康・医療分野における国際的信頼を得ることができ、ひいてはジャパンブランドの確立が期待される。

(2) 経済的効果

国においては、「日本再興戦略（2013）」において、健康寿命延伸産業の育成を位置付け、市場規模の拡大を目指している。この万博を機に、これらの産業における新製品・サービスの創出と市場拡大や、再生医療等製品の開発促進が期待され、ひいては成長戦略の実現が期待される。

また、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されるが、それ以降の国家プロジェクトとしての投資や消費の促進が期待され、オリンピック後の景気の下支えになることが期待される。

理念・事業展開部分 検討状況

(3) 国民の健康増進等

健康長寿をテーマとした万博の開催により、国民の健康意識が高まることや、健康関連産業が発展することにより、国民の健康意識のさらなる高まりと健康行動の変容が期待される。

この結果、国民の「健康寿命」延伸による健康・長寿社会が実現し、生涯にわたるQOLが向上し、その結果として、社会保障費の増加抑制と削減も期待される。

4. 開催地への効果

(1) 大阪の副首都化の促進

大阪では、東西二極の一極を担う副首都・大阪の実現を目指している。ライフサイエンス関連分野の集積が厚く、健康長寿関連産業を支える産業基盤も有している大阪における万博開催により、都市格の向上や経済活性化を通じて副首都の実現に寄与し、東西二極の一極として日本の成長をけん引していく。

(2) 府民の健康の向上

平均寿命の低さなど、健康に関する課題が大きい大阪・関西地域において、万博を契機とした先進的な事例紹介などが行われることにより、府民の意識が向上し、行動に結びつくことにより、府民の健康増進が期待される。